

証券コード: 8698

マネックスグループ株式会社

第15回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2019年6月22日 土曜日 午前10時(午前9時30分開場予定)

開催場所

東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー
ベルサール東京日本橋 地下2階 イベントホール

決議事項

議案 取締役9名選任の件

目次

株主の皆様へ 1

第15回定時株主総会招集ご通知 4

株主総会参考書類 8

事業報告 20

計算書類 49

監査報告 56

社外取締役メッセージ 60

20年間の成長の軌跡 61

ご案内

株主総会終了後に「株主説明会」を開催いたします。
是非ご出席賜りますようご案内申し上げます。



MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

グローバル・ビジョンⅢを進めつつ、
グループ各社の収益性と成長性を
高めます

マネックスグループ株式会社 取締役会長兼代表執行役社長
松本 大

MONEX GROUP 企業理念

MONEXとはMONEYのYを一步進め、
一足先の未来の金融を表しています。

常に変化し続ける未来に向けて、マネックスグループは、
最先端のIT技術、世界標準の金融知識を備え、
新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインし、
更には新しい時代の金融を再定義し、
全ての個人の投資・経済活動をサポートすることを
目指します。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素よりマネックスグループにご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社は第15回定時株主総会を6月22日に開催いたします。ここに招集のご通知をお届けし、当社グループの現況をご報告するとともに、株主の皆様にご賛否をお伺いする議案につきまして、ご説明いたします。本株主総会へのご出席および議決権の行使を何卒よろしくお願い申し上げます。

2019年3月期の概況

2019年3月期は、2018年4月のコインチェック株式会社のグループ入りにより、これまでの日本セグメント、米国セグメント、アジア・パシフィックセグメントの3事業セグメントから、クリプトアセット事業セグメントを新設するとともに、日本セグメントから投資事業セグメントを独立させ、5事業セグメントに変更しました。日本セグメントの収益は個人投資家の取引低迷などにより、前年度を下回りましたが、米国セグメントは収益性が向上し、稼ぎ頭のセグメントに成長いたしました。一方、クリプトアセット事業セグメントで損失を計上したことから、連結では前期比で減収減益という結果になりました。

日本セグメントは、マネックス証券のFX取引において、2018年11月にFX PLUSのスプレッド縮小により取引量が大幅に上昇し、FX関連収益が増加しましたが、株式取引は低調だったため、減収となりました。一方、費用は、マーケティングの効率化により広告宣伝費が3割減となり、販売費及び一般管理費全体の減少につながりました。また、収益実績に基づき保有資産を再評価し、日本株取

引ツール「トレードステーション」の減損損失を計上（今後もツールのサービス提供は継続）したため、セグメント利益は12億円（前期比78%減）となりました。

米国セグメントは、手数料体系の簡略化、ブランドの刷新により顧客層を広げ、稼働口座数が順調に増加しました。預かり資産増および金利上昇に伴う金融収支の増加に加え、ボラティリティ上昇の結果、取引量が拡大、委託手数料が増加し、増収に結びつきました。取引量拡大による支払手数料や稼働口座数等の増加による業績連動賞与の増加による販売費及び一般管理費の増加を吸収し、増収増益となり、セグメント利益は20億円（前期比603%増）となりました。米国の収益性は向上しており、セグメントの稼ぎ頭として当社グループの利益を牽引するまでに成長しています。

アジア・パシフィックセグメントは、香港のオンライン証券事業は安定的に営業利益を計上していますが、グローバルな事業拡大を企図した豪州のオンライン証券事業において費用が先行したため、セグメント損失48百万円を計上しています。

クリプトアセット事業セグメントは、コインチェック株式会社においてお客様に安心してお取引いただける取引環境の構築に努め、2019年1月には仮想通貨交換業登録が完了しましたが、仮想通貨取引低迷により収益が振るわず、また、内部管理等の態勢整備やサイバーセキュリティへの投資などの負担増により、セグメント損失17億円を計上しました。

投資事業セグメントは、保有株式評価益および売却益の計上により、セグメント利益4億円を計上しています。

以上の結果、2019年3月期の親会社の所有者に帰属する当期利益は、12億円となりました。

剰余金の処分および株主還元について

2019年3月期の剰余金の処分につきましては、1株当たり期末配当金2.70円をお支払いすることを取締役会で決議しました。中間期に1株当たり2.70円の配当を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり5.40円、年間の配当総額は14億円となります。

また、2019年3月期は20億円の自己株式取得を実施しておりますので、配当と自己株式の取得を合わせた総還元性向は単年度では291%となりました。

取締役選任議案について

当社は設立以来、実効性の高いコーポレートガバナンスを追求するうえで社外取締役の重要性を強く意識し、社外取締役を複数名とする取締役構成にしてまいりました。2014年6月以降、取締役会の過半数を社外取締役が占めております。当社グループの置かれた厳しい経営環境についての認識を共有する現取締役が一丸となって改革に取り組むことが重要であるため、指名委員会の決定に基づき、本定時株主総会に上程した取締役選任議案においても、現取締役9名全員について重任の候補者とする事といたしました。なお、取締役候補者9名のうち、3分の2である6名が社外取締役候補者となっております。

2020年3月期の方針

当社は、2018年10月に当社グループの中長期的な会社の経営戦略「グローバル・ヴィジョンⅢ」を掲げました。「グローバル」、「個人」、「新技術」というキーワードで新しい時代の金融を再定義し、個人の経済活動をサポートする

産業を創造します。具体的にはAIやブロックチェーンなど新技術を活用し、サービスを世界に展開すること、また、ミレニアル世代の取込みや超高齢社会への対応を行ってまいります。

2020年3月期は、中長期経営戦略である「グローバル・ヴィジョンⅢ」を進めつつ、足元では各セグメント間の融合の促進により、収益力、成長力の強化に取り組んでまいります。

各セグメントの取組みとしては、日本セグメントとクリプトアセット事業セグメントにて、顧客の相互送客により仮想通貨取引を行うミレニアル世代の顧客層に対してオンライン証券取引のサービスを提供し、反対にオンライン証券の顧客層に対して仮想通貨取引のサービスを提供してまいります。クリプトアセット事業セグメントは、セキュリティの向上や投資家保護の仕組みの導入により、仮想通貨取引の安全性を引き続き高めながら、収益金額に見合った規模にコストをコントロールし、費用削減を進めていきます。また、米国セグメントでは、2019年中の仮想通貨サービスへの参入を計画しており、新たな収益源の確保を目指します。さらに、投資事業セグメントでは、2019年1月に設立した旗艦ファンド「MV1号投資事業有限責任組合」から、新しい金融インフラや先端技術により事業創造するテクノロジー企業などへ投資を行い、グループ内に還元できる新規技術の発見にも取組みながら、さらなる収益拡大を目指します。

「グローバル」、「個人」、「新技術」というキーワードで新しい時代の金融を再定義することにより、数多くの個人のお客様の投資・経済活動を支え、かつ、お客様に支えられるマネックスでありたいと思っています。

株主の皆様には引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(証券コード：8698)

2019年5月31日

株 主 各 位

東京都港区赤坂一丁目12番32号
マネックスグループ株式会社

取締役会長 松 本 大
兼代表執行役社長

第15回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第15回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、同封の議決権行使書用紙をご持参の上、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面（郵送）または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、6ページ記載の方法にしがたい2019年6月21日（金）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月22日（土）午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー
ベルサール東京日本橋 地下2階 イベントホール
(裏表紙の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第15期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第15期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

議案 取締役9名選任の件

議案の内容は、後記の株主総会参考書類（8ページ～19ページ）に記載のとおりです。

4. インターネット上に掲載する事項について

- (1) 以下の事項については、法令及び当社定款の規定に従ってインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しており、本株主総会招集ご通知には掲載しておりませんが、これらについても会計監査人および監査委員会の監査の対象に含まれております。
- ①事業報告：「会社の新株予約権等に関する事項」、「当事業年度中の役員の異動」の「当事業年度中の重要な兼職の異動の状況」、「執行役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制および運用状況」
 - ②連結計算書類：「連結持分変動計算書」、「連結注記表」
 - ③計算書類：「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」
- (2) 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に記載すべき事項に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて、周知させていただきます。
- (3) 本定時株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、当社ウェブサイトに掲載いたします。予めご了承くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイトURL <https://www.monexgroup.jp/>

以 上

◎第15期期末配当金のお支払いについて

当社は、2019年5月23日開催の取締役会において、第15期剰余金の配当（期末）を1株につき2.7円とすることを決議いたしました。2019年6月3日よりお支払いを開始いたします。

なお、第15期の1株あたり年間配当額は、中間配当2.7円と合わせて5.4円となります。

◎議決権行使についてのご案内

1. 議決権行使に関する事項

書面（郵送）による議決権行使とインターネット等の電磁的方法による議決権行使を重複して行使された場合は、電磁的方法による議決権行使を有効といたします。また、電磁的方法により複数回議決権行使をされた場合は、最後に行使されたものを有効といたします。

2. 書面（郵送）による議決権行使のご案内



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2019年6月21日（金曜日）午後5時到着分まで

3. インターネット等の電磁的方法による議決権行使のご案内



パソコンまたは携帯電話等から議決権行使ウェブサイト（以下に記載のURL）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

URL <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

行使期限 2019年6月21日（金曜日）午後5時入力完了分まで

- ① 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、初回ログイン時に議決権行使ウェブサイト上で「パスワード」の変更をお願いいたします。
- ② パスワードは、一定回数以上間違えますとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- ③ パスワードは、議決権を行使される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社からお尋ねすることはありません。
- ④ 株主総会招集の都度、新しい「議決権行使コード」および「パスワード」をご通知いたします。
- ⑤ 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は株主様のご負担となります。
- ⑥ 議決権行使ウェブサイトは、一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、アクセス環境や機種によってはご利用いただけない場合があります。

4. お問い合わせ先について

ご不明の点は、株主名簿管理人であるみずほ信託銀行 証券代行部の以下の連絡先までお問合せください。

(1) 議決権行使ウェブサイトに係る操作方法等に関する専用お問合せ先

フリーダイヤル 0120-768-524 (受付時間 平日9:00~21:00)

(2) 上記(1)以外の株式事務に関するお問合せ先

フリーダイヤル 0120-288-324 (受付時間 平日9:00~17:00)

5. その他

機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

◎電子メールによる招集通知のご送付について

ご希望の株主様には株主総会招集ご通知を書面に替えて電子メールにてお送りする取扱を行っております。

(その場合も、議決権行使書用紙は郵送にてお送りいたします。)

次回の株主総会より招集ご通知を電子メールにて受領することをご希望の株主様は、

<https://daikomail.mizuho-tb.co.jp/> にアクセスのうえ、お手続きください。

メールアドレスのご変更、電子メール配信の中止、パスワードのご変更をご希望の株主様は、

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/> にアクセスのうえ、お手続きください。

株主総会参考書類

議案 取締役9名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（9名）が任期満了となりますので、指名委員会の決定に基づき、取締役9名の選任をお願いするものです。（全員重任）

9名の候補者のうち、6名は社外取締役候補者であり、執行役を兼務する予定の取締役候補者は松本大氏、桑島正治氏および大八木崇史氏の3名です。

取締役候補者は次ページ以降に記載のとおりです。

【ご参考】 取締役会全体の実効性に関する分析および評価の概要

取締役候補者の決定に先立ち、各取締役の自己評価もふまえながら取締役会全体としての実効性に関する分析および評価を行いました。その概要を以下にお知らせします。

■実施内容

全取締役を対象とするアンケートの集計結果をもとに、取締役会および指名委員会において取締役会全体としての実効性について分析および評価を行いました。

■分析および評価の結果

取締役会の規模や社内外バランス（9名。うち独立社外取締役6名）にかかる問題、各委員会の構成・実効性に関する問題は認識されませんでした。

一方、必要な知見・能力等については、若い世代やテクノロジー系の知見の取り込みも念頭に置き、取締役会メンバーの変更や追加を検討する必要性が認識されました。

以上

1	まつもと おおき 松 本 大 (1963年12月19日生)	重任 (在任年数14年)
取締役会長、指名委員会委員、報酬委員会委員 代表執行役社長チーフ・エグゼクティブ・オフィサー		
【略歴】 1987年 4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 1990年 4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 1994年 11月 ゴールドマン・サックス・グループ, L.P.ゼネラルパートナー 1999年 4月 株式会社マネックス (旧マネックス証券株式会社) 代表取締役 2004年 8月 当社代表取締役社長 2005年 5月 マネックス・ビーンズ証券株式会社 (現マネックス証券株式会社) 代表取締役社長 2008年 6月 株式会社東京証券取引所取締役 2008年 6月 株式会社新生銀行取締役 2010年 6月 株式会社カカコム取締役 2011年 6月 TradeStation Group, Inc.取締役会長 (現任) 2013年 6月 当社取締役会長兼代表執行役社長 (現任) 2013年 11月 株式会社ジェイアイエヌ取締役 2015年 11月 マネックス証券株式会社代表取締役会長 2016年 6月 MasterCard Incorporated取締役 (現任) 2016年 8月 株式会社ユーザベース取締役 (現任) 2017年 4月 マネックス証券株式会社取締役会長 2017年 10月 マネックス証券株式会社代表取締役社長 2018年 4月 コインチェック株式会社取締役 2019年 4月 マネックス証券株式会社代表取締役会長 (現任) 2019年 4月 コインチェック株式会社取締役会長 (現任)		
【重要な兼職状況】 マネックス証券株式会社 (当社100%子会社) 代表取締役会長 TradeStation Group, Inc. (当社100%子会社) 取締役会長 コインチェック株式会社 (当社100%子会社) 取締役会長 MasterCard Incorporated 社外取締役 株式会社ユーザベース 社外取締役		
【取締役会および各委員会への出席状況】 (2018年4月1日～2019年3月31日) 取締役会 9回/9回 指名委員会 4回/4回 報酬委員会 7回/7回		
【所有する当社株式数】 7,512,900株		
【取締役候補者とした理由】 松本大氏は、1999年にマネックス証券株式会社 (当時) を創業して以来、日本における新しい金融ビジネス分野である個人向けオンライン証券ビジネスの創出・確立に注力し、当社グループ事業の発展を牽引してまいりました。松本大氏の金融事業に対する深い造詣は、取締役会における有意義で実質的な議論を支える役割を果たしており、また、その高い指導力とすぐれた経営能力を活かし、当社代表執行役社長CEOとして当社グループ事業の新たな成長のためのステージである「第二の創業」の推進を担っております。		
【経験・専門性】 - 金融業界 - マーケティング - 戦略的思考 - 経営		

2	<small>くわ</small> 桑 <small>しま</small> 島 <small>しょう</small> 正 <small>じ</small> 治 (1955年1月2日生)	重任 (在任年数10年)
取締役副会長 執行役チーフ・クオリティ・オフィサー		
【略歴】 1977年4月 日興証券株式会社入社 1999年5月 日興オンライン株式会社（現マネックス証券株式会社）取締役 2001年10月 株式会社日興コーディアルグループ取締役 2006年1月 日興システムソリューションズ株式会社取締役会長 2006年6月 当社取締役 2006年12月 株式会社日興コーディアルグループ取締役兼代表執行役社長 2008年1月 同 取締役副会長 2009年4月 マネックス証券株式会社取締役（現任） 2009年6月 当社取締役 2011年2月 同 取締役副会長 2012年10月 アストマックス株式会社取締役 2013年6月 当社取締役副会長兼執行役（現任）		
【重要な兼職状況】 マネックス証券株式会社（当社100%子会社） 取締役		
【取締役会および各委員会への出席状況】 （2018年4月1日～2019年3月31日） 取締役会 9回／9回		
【所有する当社株式数】 223,300株		
【取締役候補者とした理由】 桑島正治氏は、日本の証券業界における長年の経営経験を有し、加えて、証券事業に関わるITシステムへの深い造詣を有しています。取締役会では経営者としての豊富な経験に基づきバランスのとれた視点から積極的な発言を行う他、ITセキュリティに対する知見を活かし、当社執行役としてセキュリティ対策等に組み込んでいます。		
【経験・専門性】 - 金融業界 - テクノロジー - 戦略的思考 - 経営		

3	<small>おお や ぎ たか し</small> 大 八 木 崇 史 (1969年3月17日生)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">重任</div> (在任年数8年)
取締役 執行役チーフ・ストラテジック・オフィサー		
<p>【略歴】 1991年4月 日本銀行入行 1998年1月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 1999年4月 株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社)入社 2004年5月 Deutsche Bank Securities, Inc.入社 2007年8月 MBH America, Inc. CEO & President 2009年7月 当社執行役員 2011年6月 TradeStation Group, Inc.取締役(現任) 2011年6月 当社取締役 2013年6月 同 取締役兼執行役(現任)</p> <p>【重要な兼職状況】 TradeStation Group, Inc. (当社100%子会社) 取締役チーフ・ストラテジック・オフィサー</p> <p>【取締役会および各委員会への出席状況】 (2018年4月1日～2019年3月31日) 取締役会 9回／9回</p> <p>【所有する当社株式数】 510,600株</p> <p>【取締役候補者とした理由】 大八木崇史氏は、1999年4月の株式会社マネックスの創業メンバーの1人であり、日米の金融業界における長年の経験をもとに、取締役としての責務を果たすと同時に当社執行役として戦略の立案および米国セグメント事業の運営を担っています。米国における金融業界の変化や新たな事業機会も見据えながら、取締役会において積極的な提言を行っています。</p> <p>【経験・専門性】</p> <ul style="list-style-type: none"> - 金融業界 - 戦略的思考 - 経営 - 多様性(ジェンダー、世代、地域など) 		

4	^{まき} 榎	^{はら} 原	^{じゅん} 純	(1958年1月15日生)	社外	独立	重任	(在任年数13年)
社外取締役、指名委員会委員、報酬委員会委員（委員長） 筆頭独立社外取締役								
【略歴】 1981年9月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 1992年12月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー ゼネラルパートナー 2000年7月 株式会社ネオテニー取締役会長 2005年3月 RHJ International取締役 2006年6月 当社取締役（現任） 2011年6月 TradeStation Group, Inc.取締役（現任） 2011年6月 株式会社新生銀行取締役（現任） 2014年9月 Philip Morris International Inc.取締役（現任）								
【重要な兼職状況】 TradeStation Group, Inc.（当社100%子会社） 取締役（実質社外） 株式会社新生銀行 社外取締役 Philip Morris International Inc. 社外取締役								
【取締役会および各委員会への出席状況】 （2018年4月1日～2019年3月31日） 取締役会 9回／9回 指名委員会 4回／4回 報酬委員会 7回／7回								
【所有する当社株式数】 20,000株								
【社外取締役候補者とした理由】 榎原純氏は、日米において長年投資銀行ビジネスやインターネット関連企業の育成に携わり、高度な金融知識をはじめインターネット事業および金融事業に対する深い理解を有しております。2006年6月に当社の取締役に就任以来、国内外の金融業界の状況も踏まえながら多くの提言を行っております。2015年4月に筆頭独立社外取締役に選ばれて以降は、取締役会での積極的な発言に加え、社外取締役とCEOのみが出席する会議を主催するなど、社外取締役と経営陣の円滑な意思疎通の促進に貢献しています。								
【経験・専門性】 - 金融業界 - 戦略的思考 - 経営 - 多様性（ジェンダー、世代、地域など）								

5	いで の の ゆき 出 井 伸 之 (1937年11月22日生)	社 外	独 立	重 任	(在任年数6年)
社外取締役、指名委員会委員（委員長）、報酬委員会委員					
【略歴】 1960年4月 ソニー株式会社入社 1995年4月 同 代表取締役社長 2000年6月 同 代表取締役会長 2003年6月 同 取締役代表執行役会長 2006年2月 Accenture plc取締役 2006年4月 クオンタムリープ株式会社代表取締役（現任） 2006年6月 当社アドバイザーボード議長 2007年6月 百度公司取締役 2007年7月 フリービット株式会社取締役（現任） 2011年9月 Lenovo Group Limited取締役（現任） 2013年6月 当社取締役（現任）					
【重要な兼職状況】 クオンタムリープ株式会社 代表取締役ファウンダー&CEO フリービット株式会社 社外取締役 Lenovo Group Limited 社外取締役					
【取締役会および各委員会への出席状況】 （2018年4月1日～2019年3月31日） 取締役会 9回／9回 指名委員会 4回／4回 報酬委員会 7回／7回					
【所有する当社株式数】 90,000株					
【社外取締役候補者とした理由】 出井伸之氏は、長年にわたりグローバル企業の経営を担い、また、国内外の幅広い人的ネットワークやインターネット事業への深い造詣を活かして次世代のビジネスやリーダーの創出に積極的に携わっています。2013年6月の当社取締役就任以来、国内外の新規ビジネスに関わる幅広い知識や経験を活かし、取締役会において当社経営に資する積極的な提言を行っています。					
【経験・専門性】 - マーケティング - テクノロジー - 戦略的思考 - 経営					

6	いし ぐろ ふ じ よ 石黒不二代 (1958年2月1日生)	社外	独立	重任	(在任年数5年)
社外取締役、指名委員会委員					
<p>【略歴】</p> <p>1981年1月 ブラザー工業株式会社入社</p> <p>1988年1月 株式会社スワロフスキー・ジャパン入社</p> <p>1994年9月 Alphametrics, Inc.社長</p> <p>1999年1月 Netyear Group, Inc.取締役</p> <p>1999年7月 ネットイヤーグループ株式会社取締役</p> <p>2000年5月 同 代表取締役社長(現任)</p> <p>2013年6月 株式会社損害保険ジャパン監査役</p> <p>2014年3月 株式会社ホットリンク取締役(現任)</p> <p>2014年6月 当社取締役(現任)</p> <p>2015年6月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役(現任)</p> <p>【重要な兼職状況】</p> <p>ネットイヤーグループ株式会社 代表取締役社長兼CEO</p> <p>株式会社ホットリンク 社外取締役</p> <p>損害保険ジャパン日本興亜株式会社 社外取締役</p> <p>【取締役会および各委員会への出席状況】 (2018年4月1日～2019年3月31日)</p> <p>取締役会 9回/9回 指名委員会 4回/4回</p> <p>【所有する当社株式数】 10,000株</p> <p>【社外取締役候補者とした理由】</p> <p>石黒不二代氏は、特にデジタルマーケティング分野の造詣が深く、また、現役の上場企業経営者として長年にわたる企業経営の経験を有しています。2014年6月の当社取締役就任以来、デジタル化が進む環境下における顧客サービスのあり方など、その知見を活かし将来をも見据えた積極的な提言を取締役会で行っていません。</p> <p>【経験・専門性】</p> <ul style="list-style-type: none"> - マーケティング - 戦略的思考 - 経営 - 多様性(ジェンダー、世代、地域など) 					

7	どう 堂	まえ 前	のぶ 宣	お 夫	(1969年1月25日生)	社外	独立	重任	(在任年数3年)
社外取締役、指名委員会委員、監査委員会委員									
【略歴】 1993年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 1998年9月 株式会社ファーストリテイリング入社 1998年11月 同 取締役 1999年7月 同 常務取締役 2004年11月 同 取締役副社長 2005年11月 同 取締役 2008年11月 同 上席執行役員 2008年12月 FAST RETAILING FRANCE S.A.S. President 2010年8月 FAST RETAILING USA, Inc. CEO 2016年6月 株式会社ディー・エヌ・エー取締役(現任) 2016年6月 当社取締役(現任) 2019年2月 株式会社良品計画 上席執行役員(現任)									
【重要な兼職状況】 株式会社ディー・エヌ・エー 社外取締役 株式会社良品計画 上席執行役員(2019年5月に専務取締役(執行役員兼務)に就任予定)									
【取締役会および各委員会への出席状況】 (2018年4月1日～2019年3月31日) 取締役会 9回/9回 指名委員会 4回/4回 監査委員会 10回/10回									
【所有する当社株式数】 30,000株									
【社外取締役候補者とした理由】 堂前宣夫氏は、国内外においてオンラインとリアルの両側面から一般消費者向けに小売事業を展開し成長させた経験を有し、加えてグローバルな組織・業務システムや内部管理態勢の構築に関わる深い経験を有しています。2016年6月に当社の取締役に就任して以来、事業の成長機会追求とリスク管理の両面から積極的な発言を取締役会で行っています。									
【経験・専門性】 - マーケティング - テクノロジー - 戦略的思考 - 経営									

8	小泉正明 (1964年10月4日生) 社外 独立 重任 (在任年数1年)
社外取締役、監査委員会委員 (委員長)	
<p>【略歴】</p> <p>1987年10月 英和監査法人 (現 有限責任 あずさ監査法人) 入所 1991年8月 公認会計士登録 2003年9月 同監査法人退所 2003年10月 小泉公認会計士事務所開設 同所所長 (現任) 2004年6月 株式会社インターネットイニシアティブ監査役 2006年8月 双葉監査法人代表社員 2008年3月 ライフネット生命保険株式会社取締役 2010年6月 株式会社ツクイ監査役 2015年2月 株式会社キューソー流通システム監査役 (現任) 2016年6月 株式会社ツクイ取締役 (監査等委員) 2016年11月 株式会社一家ダイニングプロジェクト監査役 (現任) 2017年6月 石垣食品株式会社取締役 (監査等委員) 2018年6月 当社取締役 (現任) 2018年6月 株式会社ツクイ取締役 (現任)</p> <p>【重要な兼職状況】</p> <p>小泉公認会計士事務所 公認会計士 株式会社キューソー流通システム 社外監査役 株式会社ツクイ 社外取締役 株式会社一家ダイニングプロジェクト 社外監査役 (2019年6月退任予定)</p> <p>【取締役会および各委員会への出席状況】 (2018年4月1日～2019年3月31日)</p> <p>取締役会 6回/6回 監査委員会 7回/7回 ※出席状況は取締役、監査委員就任 (2018年6月23日) 後の回数を記載</p> <p>【所有する当社株式数】 0株</p> <p>【社外取締役候補者とした理由】</p> <p>小泉正明氏は、公認会計士資格を有する財務会計の専門家であり、金融機関を含む企業の会計監査業務の経験や企業の上場に関わる実務に携わった長年の経験を有しています。2018年6月に当社の取締役に就任して以来、ガバナンス機能の向上につながる積極的な発言を取締役会で行っています。</p> <p>【経験・専門性】</p> <p>- 会計・内部統制</p>	

9	金の野志保 (1963年6月28日生) 社外 独立 重任 (在任年数1年)
社外取締役、監査委員会委員	
<p>【略歴】</p> 1991年4月 弁護士登録 2005年6月 ヤフー株式会社監査役 2008年3月 アドバンスト・ソフトマテリアルズ株式会社監査役 2014年8月 特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク監事 2015年3月 金野志保はばたき法律事務所開設 (現任) 2015年6月 ワタミ株式会社取締役 2016年6月 株式会社カカコム取締役 (現任) 2017年6月 アルフレッサ ホールディングス株式会社取締役 (現任) 2018年6月 株式会社新生銀行社外監査役 (現任) 2018年6月 当社取締役 (現任)	
<p>【重要な兼職状況】</p> 金野志保はばたき法律事務所 弁護士 株式会社カカコム 社外取締役 (2019年6月退任予定) アルフレッサ ホールディングス株式会社 社外取締役 株式会社新生銀行 社外監査役	
<p>【取締役会および各委員会への出席状況】 (2018年4月1日～2019年3月31日)</p> 取締役会 6回／6回 監査委員会 7回／7回 ※出席状況は取締役、監査委員就任 (2018年6月23日) 後の回数を記載	
<p>【所有する当社株式数】 0株</p>	
<p>【社外取締役候補者とした理由】</p> 金野志保氏は、弁護士資格を有する法律の専門家であり、企業の業務執行にあたった直接の経験は有しておりませんが、数多くの上場企業の社外役員としての経験を有し、加えて、弁護士業務を通じてコーポレート・ガバナンスに関わる深い知識を有しています。2018年6月に当社の取締役に就任して以来、経営の透明性の向上および監督機能の強化につながる積極的な発言を取締役会で行っています。	
<p>【経験・専門性】</p> - 会計・内部統制 - 多様性 (ジェンダー、世代、地域など)	

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 在任年数は、本定時株主総会終結時における取締役としての在任期間合計を満年数で記載しています。
3. 榎原純氏、出井伸之氏、石黒不二代氏、堂前宣夫氏、小泉正明氏および金野志保氏は社外取締役候補者です。榎原氏は、TradeStation Group, Inc.の取締役を兼職していますが、業務は執行していません。
4. 榎原純氏、出井伸之氏、石黒不二代氏、堂前宣夫氏、小泉正明氏および金野志保氏の6氏は、それぞれ当社との間で、事業報告に記載のとおり、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。6氏が再任された場合においては、再任後の行為についてもその効力を有する契約としております。
5. 榎原純氏、出井伸之氏、石黒不二代氏、堂前宣夫氏、小泉正明氏および金野志保氏の6氏については、事業報告に記載のとおり、東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届出書を提出しており、6氏が再任された場合は、引続き独立役員となる予定です。
- 小泉正明氏は過去に当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に籍を置いており、当社の子会社であるマネックス証券株式会社の会計監査業務に関わったこともありますが、当時は当社設立前であり、当社の会計監査業務には関わっておりません。小泉氏は当社が設立される前年の2003年9月に同監査法人を退所しており、同監査法人を退所後2019年6月で15年8か月が経過しております。同監査法人退所後は、2003年10月に小泉公認会計士事務所を開設し、現在に至っております。なお、小泉公認会計士事務所と当社との間には資本的関係および取引関係はありません。以上のことから、小泉氏は、一般株主と利益相反が生じる恐れがない高い独立性を有し、一般株主保護の観点から期待される役割を十分に果たすことができると判断しました。
6. 堂前宣夫氏が2016年6月より社外取締役に就任しております株式会社ディー・エヌ・エーにおいてキュレーションプラットフォームサービスに関わる問題が発覚し、同年12月より同社が設置した第三者委員会による調査が行われました。2017年3月に公表された調査報告書において同事業における法令違反の可能性その他不適切な問題の存在が認定されています。堂前氏は、当該問題については事前に認識していませんでしたが、同社社外取締役に就任して以降、同社取締役会において、同社グループの内部統制に関する確認や法令遵守の視点に立った事業上の課題に関わる提言を行ってまいりました。また、当該問題の発覚後は、第三者委員会による調査の実施について進言するとともに取締役会において再発防止策の検討や同社のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制体制の抜本的見直しのための提言を行う等、社外取締役としての職責を果たしております。
7. 現任の取締役に關する事項については、事業報告を併せてご参照ください。

【ご参考】

定時株主総会後の指名委員会、監査委員会および報酬委員会の構成は以下を予定しております。いずれも委員長は社外取締役が務め、指名委員会は5名中4名、監査委員会は3名中3名、報酬委員会は3名中2名を社外取締役が占めることとなります。

指名委員会	出井 伸之（委員長）、石黒 不二代、堂前 宣夫、槇原 純、松本 大
監査委員会	小泉 正明（委員長）、金野 志保、堂前 宣夫
報酬委員会	槇原 純（委員長）、出井 伸之、松本 大

(注) 小泉正明氏は公認会計士資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

以 上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当社グループ（当社及び連結子会社）は、金融商品取引業、仮想通貨交換業、有価証券の投資事業を主要な事業としています。

当連結会計年度より、コインチェック株式会社のグループ入りに加え、マネックスベンチャーズ株式会社を中心とした有価証券の投資事業も拡大していることから、当社グループの企業活動に即した適切な開示を行うために、従来の「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」の3つの報告セグメントから、「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の5つの報告セグメントに変更しています。また、前連結会計年度は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

	第14期 (前連結会計年度) (2017年4月1日 ~2018年3月31日)	第15期 (当連結会計年度) (2018年4月1日 ~2019年3月31日)	増減	増減率
受入手数料	29,196百万円	25,741百万円	△3,455百万円	11.8%減
トレーディング損益	3,865百万円	6,461百万円	2,596百万円	67.2%増
金融収益	19,349百万円	19,242百万円	△107百万円	0.6%減
その他の営業収益	1,225百万円	731百万円	△495百万円	40.4%減
営業収益	53,635百万円	52,175百万円	△1,460百万円	2.7%減
収益合計	54,223百万円	53,480百万円	△743百万円	1.4%減
金融費用	4,480百万円	4,758百万円	278百万円	6.2%増
販売費及び一般管理費	39,853百万円	44,690百万円	4,836百万円	12.1%増
費用合計	45,592百万円	51,690百万円	6,099百万円	13.4%増
税引前利益	8,631百万円	1,790百万円	△6,841百万円	79.3%減
法人所得税費用	2,052百万円	761百万円	△1,291百万円	62.9%減
当期利益	6,579百万円	1,029百万円	△5,551百万円	84.4%減
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,730百万円	1,181百万円	△5,549百万円	82.4%減

当連結会計年度は、日本セグメントで委託手数料が減少したことなどにより受入手数が25,741百万円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。また日本セグメントでFX収益が増加したことやコインチェック株式会社を連結の範囲に含めたことなどによりトレーディング損益が6,461百万円（同67.2%増）となりました。米国セグメントで受取利息が増加したものの、投資セグメントで前連結会計年度は有価証券の売却益を計上したことなどから金融収益が19,242百万円（同0.6%減）となりました。その結果、営業収益は52,175百万円（同2.7%減）となり、収益合計は53,480百万円（同1.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費はコインチェック株式会社を連結の範囲に含めたことなどにより44,690百万円（同12.1%増）となり、費用合計は51,690百万円（同13.4%増）となりました。

以上の結果、税引前利益が1,790百万円（同79.3%減）となりました。また、法人所得税費用が761百万円（同62.9%減）となっていますが、前連結会計年度は米国セグメントにおいて、税制改革法の成立により連邦法人税の最高税率を引き下げることが決定されたことに伴う法人所得税費用の減少額929百万円が含まれています。

当期利益は1,029百万円（同84.4%減）となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,181百万円（同82.4%減）となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

(セグメント別の状況)

① 日本

	第14期 (前連結会計年度) (2017年4月1日 ~2018年3月31日)	第15期 (当連結会計年度) (2018年4月1日 ~2019年3月31日)	増減	増減率
受入手数料	16,968百万円	13,301百万円	△3,667百万円	21.6%減
トレーディング損益	3,865百万円	4,535百万円	670百万円	17.3%増
金融収益	9,640百万円	9,808百万円	168百万円	1.7%増
その他の営業収益	732百万円	86百万円	△646百万円	88.3%減
営業収益	31,205百万円	27,729百万円	△3,476百万円	11.1%減
金融費用	2,177百万円	1,990百万円	△187百万円	8.6%減
販売費及び一般管理費	23,420百万円	23,013百万円	△407百万円	1.7%減
その他の収益費用(純額)	91百万円	△1,552百万円	△1,643百万円	—
持分法による投資利益又は損失(△)	100百万円	73百万円	△27百万円	27.4%減
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	5,799百万円	1,247百万円	△4,552百万円	78.5%減

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、株式市場での個人投資家の売買動向に影響を受けます。

当連結会計年度の日本経済は、労働市場の改善が継続したことや訪日外国人観光客によるインバウンド消費の好調などから底堅く推移しましたが、当連結会計年度後半は米中貿易問題の影響などにより一部企業の業績が大きく鈍化するなどやや弱含みました。日本の株式市場では、日経平均株価は2018年10月初旬にバブル崩壊後の高値となる24,000円台をつけるなど堅調に推移しましたが、その後は世界的な景気停滞への懸念などから一時は19,000円程度まで下落し、2019年3月末時点で日経平均株価は21,205円となりました。

当連結会計年度における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆1,241億円となり、個人投資家の売買が手控えられた影響もあり前連結会計年度比で13.2%減少しました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては、当連結会計年度の株式等の1営業日平均委託売買代金は581億円（前連結会計年度比15.2%減）と前連結会計年度比で減少したこと、また信用取引手数料を引き下げたことにより委託手数料が減少し、受入手数料が13,301百万円（同21.6%減）となりました。一方で、信用取引残高の増加により金融収益が9,808百万円（同1.7%増）となりました。また、FX収益が増加したことによりトレーディング損益が4,535百万円（同17.3%増）となりました。その他の営業収益が86百万円（同88.3%減）となっていますが、前連結会計年度には新証券基幹システムのライセンス供与610百万円が含まれています。その結果、営業収益は27,729百万円（同11.1%減）となりました。

金融費用は1,990百万円（同8.6%減）となり、金融収支は7,818百万円（同4.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、システム関連費用などが増加したものの、広告宣伝費などの減少の結果、23,013百万円（同1.7%減）となりました。

その他の収益費用（純額）が1,552百万円の損失（前連結会計年度は91百万円の利益）となっていますが、当連結会計年度は日本株取引ツール「トレードステーション」に関する固定資産の減損損失1,788百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント利益（税引前利益）は1,247百万円（前連結会計年度比78.5%減）となりました。

② 米国

	第14期 (前連結会計年度) (2017年4月1日 ~2018年3月31日)	第15期 (当連結会計年度) (2018年4月1日 ~2019年3月31日)	増減	増減率
受 入 手 数 料	11,858百万円	12,014百万円	156百万円	1.3%増
金 融 収 益	6,946百万円	9,221百万円	2,275百万円	32.8%増
売 上 収 益	56百万円	282百万円	226百万円	402.6%増
そ の 他 の 営 業 収 益	1,141百万円	1,282百万円	140百万円	12.3%増
営 業 収 益	20,002百万円	22,798百万円	2,797百万円	14.0%増
金 融 費 用	2,535百万円	3,214百万円	679百万円	26.8%増
売 上 原 価	49百万円	245百万円	197百万円	403.0%増
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,487百万円	17,250百万円	763百万円	4.6%増
その他の収益費用（純額）	△649百万円	△111百万円	538百万円	—
セグメント利益又は損失（△） （税引前利益又は損失（△））	281百万円	1,978百万円	1,696百万円	602.6%増

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、市場のボラティリティ（値動きの度合い）が上昇すると取引量が増加し収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当連結会計年度の米国経済は、労働市場の好調な推移などから景気の牽引役である個人消費が好調に推移したことなどにより概ね堅調に推移しました。好調な経済状況を受け連邦準備制度理事会（FRB）は2018年12月に2018年に入って4回目となるフェデラル・ファンド金利の誘導目標の引き上げを行いました。しかし、その後は米国経済に弱含みの兆候が見られるとFRBは方針を転換し今後しばらくの間金融引き締めを行わない姿勢を表明しました。米国の株式市場では、NYダウ平均やナスダック総合指数などは2018年10月に史上最高値を更新しましたが、米国経済や世界経済への悲観的な見方が強まり株価は急落しました。その後はFRBの方針変更なども追い風となり株価は徐々に値を戻しNYダウ平均は2019年3月末時点で25,928ドルまで上昇しました。

市場のボラティリティをもとに算出されるVIX指数は、株価の急落を受け2018年10月以降大きく上昇し、前連結会計年度比では31.7%上昇しました。

また、米ドルの対円レート（期中平均）は前連結会計年度比で大きな変動はありません。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、市場のボラティリティが上昇したことにより、当連結会計年度のDARTs (Daily Average Revenue Tradesの略称で、1 営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数) は78,989件 (前連結会計年度比12.0%増) となり、委託手数料は5.9%増加しました。その結果、受入手数料は12,014百万円 (同1.3%増) となりました。また、金融収益は、短期金利の上昇による受取利息の増加、有価証券貸借取引収益の増加などにより9,221百万円 (同32.8%増) となりました。その結果、営業収益は22,798百万円 (同14.0%増) となりました。

金融費用は有価証券貸借取引費用の増加により3,214百万円 (同26.8%増) となり、金融収支は6,007百万円 (同36.2%増) となりました。

販売費及び一般管理費は株式取引増加による支払手数料の増加や人件費の増加などの結果、17,250百万円 (同4.6%増) となりました。

以上の結果、セグメント利益 (税引前利益) は1,978百万円 (同602.6%増) となりました。

③ アジア・パシフィック

	第14期 (前連結会計年度) (2017年4月1日 ~2018年3月31日)	第15期 (当連結会計年度) (2018年4月1日 ~2019年3月31日)	増減	増減率
受入手数料	557百万円	406百万円	△151百万円	27.1%減
トレーディング損益	0百万円	△3百万円	△3百万円	—
金融収益	227百万円	301百万円	74百万円	32.8%増
その他の営業収益	155百万円	126百万円	△30百万円	19.1%減
営業収益	939百万円	829百万円	△109百万円	11.6%減
金融費用	8百万円	22百万円	14百万円	174.5%増
販売費及び一般管理費	922百万円	883百万円	△39百万円	4.2%減
その他の収益費用(純額)	△278百万円	△4百万円	274百万円	—
持分法による投資利益又は損失(△)	44百万円	30百万円	△14百万円	30.7%減
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	△225百万円	△48百万円	176百万円	—

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited (以下「マネックスBoom証券」)、豪州拠点のMonex Securities Australia Pty Ltd (以下「マネックスオーストラリア証券」) で構成されています。

当連結会計年度の香港経済は、米中貿易問題の影響による中国経済鈍化への懸念から弱含む場面がありましたが中国政府が金融緩和や財政拡大などの景気刺激策を行うと徐々に持ち直しました。香港の株式市場では、香港ハンセン指数は、一時25,000ポイントを割り込む水準まで下落しましたが、2019年3月末時点で29,051ポイントとなりました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前連結会計年度比で大きな変動はありません。

このような環境の下、マネックスBoom証券の株式委託売買代金が減少したことから受入手数料が406百万円（前連結会計年度比27.1%減）となりました。また、金融収益が301百万円（同32.8%増）となり、営業収益は829百万円（同11.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、マネックスオーストラリア証券で人件費や広告宣伝費が増加したものの、マネックスBoom証券で株式取引減少により支払手数料が減少したことなどにより883百万円（同4.2%減）となりました。

その他の収益費用（純額）が4百万円の損失（前連結会計年度は278百万円の損失）となっています。なお、前連結会計年度はマネックスBoom証券でその他の金融資産（貸付金）に関する減損損失291百万円を計上したことによるものです。

持分法による投資利益は30百万円（前連結会計年度比30.7%減）となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント損失（税引前損失）は48百万円（前連結会計年度は225百万円のセグメント損失）となりました。

なお、マネックスBoom証券グループの税引前利益は83百万円（前連結会計年度は144百万円の税引前損失）です。

④ クリプトアセット事業

	第14期 (前連結会計年度) (2017年4月1日 ~2018年3月31日)	第15期 (当連結会計年度) (2018年4月1日 ~2019年3月31日)	増減	増減率
受 入 手 数 料	—	186百万円	186百万円	—
ト レ ー ディング 損 益	—	1,929百万円	1,929百万円	—
営 業 収 益	—	2,116百万円	2,116百万円	—
金 融 費 用	—	39百万円	39百万円	—
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	—	4,766百万円	4,766百万円	—
その他の収益費用（純額）	—	957百万円	957百万円	—
セグメント利益又は損失（△） （税引前利益又は損失（△））	—	△1,732百万円	△1,732百万円	—

クリプトアセット事業セグメントは、コインチェック株式会社で構成されています。コインチェック株式会社は新規口座開設及びサービスの一部を停止していましたが、2018年10月に新規口座開設及び一部取扱仮想通貨の取引を再開し、2018年11月末で全取扱仮想通貨の取引が可能となりました。また、同社は2019年1月11日に仮想通貨交換業の登録が完了しました。なお、2018年4月にコインチェック株式会社を連結の範囲に含めたため、前連結会計年度との対比は行っていません。

当連結会計年度は、出金・送金手数料などにより受入手数料が186百万円となりました。また、仮想通貨の売買損益等によりトレーディング損益が1,929百万円となり、営業収益は2,116百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費や事務委託費などにより4,766百万円となりました。

その他の収益費用（純額）が957百万円の利益となっていますが、これには未払金で計上している条件付対価の公正価値の変動による評価益960百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント損失（税引前損失）は1,732百万円となりました。

⑤ 投資事業

	第14期 (前連結会計年度) (2017年4月1日 ~2018年3月31日)	第15期 (当連結会計年度) (2018年4月1日 ~2019年3月31日)	増減	増減率
金融収益	2,772百万円	414百万円	△2,357百万円	85.1%減
営業収益	2,772百万円	414百万円	△2,357百万円	85.1%減
販売費及び一般管理費	15百万円	23百万円	9百万円	58.0%増
その他の収益費用(純額)	1百万円	△1百万円	△1百万円	—
持分法による投資利益又は損失(△)	25百万円	△8百万円	△33百万円	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	2,782百万円	382百万円	△2,400百万円	86.3%減

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合で構成されています。

当連結会計年度は、主に保有銘柄の評価額上昇による評価益などにより金融収益が414百万円(前連結会計年度比85.1%減)となり、営業収益は414百万円(同85.1%減)となりました。なお、前連結会計年度の金融収益は、保有銘柄の売却による売却益を計上したことによるものです。

販売費及び一般管理費は23百万円(同58.0%増)となりました。

持分法による投資損失は8百万円(前連結会計年度は25百万円の利益)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は382百万円(前連結会計年度比86.3%減)となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資額は7,414百万円となっております。主に、日本セグメント及び米国セグメントにおける証券システムの設備投資等によるものです。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度末において信用取引に伴う資金の一部は、証券金融会社から信用取引借入金として3,573百万円調達しております。その他、主に信用取引の自己融資資金として、銀行等からの借入により163,622百万円、社債の発行により27,018百万円を調達しております。

(4) 対処すべき課題

① 資本コストを上回るROEの達成

当社グループの2019年3月期におけるROEは1.5%であり、資本コストとの対比で最低の目標水準と考えているROE10%に到達していません。当社グループにおいては、マーケット環境が厳しい中で損益分岐点を低下させるための費用削減、特に固定費の削減が急務と認識しています。2020年3月期は、マネックス証券株式会社においてソフトウェアの減価償却スケジュールの適正化等により減価償却費が前年度対比年間約16億円減少する見込みです。引き続きより一層のソフトウェア投資の効率化に取り組んでまいります。

米国セグメントは金利やボラティリティの上昇により2019年3月期は過去最高のセグメント利益を計上しましたが、今後委託手数料の減少や金利のフラット化、ボラティリティの低下等の状況に直面する可能性があります。主要顧客であるアクティブトレーダーだけでなく、カジュアルトレーダー層やミレニアル層を取り込み顧客層の拡大を図ります。また、仮想通貨事業への参入により商品ラインナップの充実に努めます。

クリプトアセット事業セグメントでは、2018年1月の仮想通貨NEMの不正送金の原因となったセキュリティの対策として、経営管理態勢、内部管理態勢を改善し、セキュリティ態勢を強化しました。その結果、2019年1月に金融庁に仮想通貨交換業者として登録され、個人投資家の皆様に安心して取引できる環境を整備しておりますが、同時にオペレーションを収益の金額に見合った規模に適切化し費用削減を進めます。

② グループの融合（ガバナンス、顧客層）

当社グループは、1999年のマネックス証券株式会社の設立以来、日本、米国、香港のオンライン証券会社だけでなく、仮想通貨交換業を営むコインチェック株式会社をグループに迎え、グローバルなオンライン金融機関グループとして特色ある経営資源を構築してきました。

これらの経営資源を有効活用していくことは、当社の今後の持続的な成長にとっても重要な課題であり、グループガバナンスの強化と各セグメントの融合が必須と考えています。

グループガバナンスの強化においては、現在、当社代表取締役社長CEOの松本大が、日本のオンライン証券を営むマネックス証券株式会社、米国のオンライン証券の持株会社であるTradeStation Group, Inc. およびコインチェック株式会社の代表取締役会長または取締役会長に就任しており、グループ全体の企業価値の向上に取り組むとともに、日本、米国、クリプトアセット事業セグメントの経営課題の解決に速やかに対処できる体制にしています。

マネックス証券株式会社の主な顧客層は40-50代であるのに対し、コインチェック株式会社では20-30代の比率が多く、年齢層や各顧客の預かり資産に違いがあります。顧客の相互送客により仮想通貨取引を行うミレニアル世代の顧客層に対してオンライン証券取引のサービスを提供し、反対にオンライン証券の顧客層に対して仮想通貨取引のサービスを提供することは当社グループが中長期的な成長を続けていくために重要であり、これらの融合を推進していきます。

また、米国のTradeStation証券は、アクティブトレーダー層から取引プラットフォームについて支持を受けており、米国内のオンライン証券における技術力やサービス内容などの部門で数々の賞を獲得してきました。その技術力を日本株取引ツールに活用した「トレードステーション」は、日米のグループ会社間で共同開発した成果物の一つです。マネックス証券内における「トレードステーション」の株式取引シェアは、2019年3月現在で8%と、着実にその存在感を示しつつあります。マネックス証券株式会社はこのツールによってアクティブトレーダー層を獲得し、顧客基盤、収益の拡大を目指していきます。

③ サイバーセキュリティおよびリスクマネジメントの不断の強化

オンライン証券業および仮想通貨交換業を事業の中心とする当社グループは、取引の根幹をなす基幹システムをすべてのセグメントにおいて内製開発・自社保有しており、近年増え続ける外部のサイバー攻撃からシステム等を守るためのサイバーセキュリティの強化が課題です。

2018年4月に当社グループ入りをしたコインチェック株式会社においても、サイバーセキュリティの強化は急務の課題でした。2019年1月に仮想通貨交換業登録が完了するにあたっては、グループ内のオンライン証券業の経営で蓄積したノウハウや経験のあるリソースを投入し、重点的にサイバーセキュリティやそれに付随する社内管理態勢を整備しました。今後もサイバーセキュリティの強化を続けていくことが、持続的な成長につながると認識しています。

また、リスクマネジメントにおいても、当社グループの強化すべき課題として、取り組んでいきます。リスクは、収益を獲得する機会と表裏一体であり、適切なリスクマネジメントが競争力のある企業を創る基盤になると考えています。その実現のため、各事業拠点におけるリスクマネジメント体制の強化をより推進していきます。

④ 個人投資家に対する投資教育

当社グループにおいては、投資教育が当社グループの中長期的な成長の源泉であり、この取組みが、当社の持続的な成長に不可欠との認識から、マネックス証券株式会社では、創業以来、個人投資家に対する地道な投資教育に取り組んでいます。2019年3月期のオンラインでのセミナーには、約200回、延べ約10万人の個人投資家に参加していただきました。また、毎年日本全国で500名規模の全国投資セミナーを年5回ほど開催し、マネックス証券のストラテジスト、アナリストといった専門家や、経営陣の登壇に加え、外部の講師も招へいしながら、対面形式の投資教育の場を提供しています。さらに、マネックス証券株式会社内にある「マネックス・ユニバーシティ」という投資教育を担う組織体が、投資初心者の方々や資産運用になじみのないの方々に向けた教育コンテンツの提供や投資セミナーなどを継続的に行っています。

また、投資の一側面でもある、株主としての権利やその権利の行使方法を個人投資家に理解していただくために、個人投資家と上場企業とのコミュニケーションを活性化させ、日本の上場企業の株式価値を高めることを目的とする「マネックス・アクティビストフォーラム」活動を2019年1月より開始しました。マネックス証券におけるこのようなブローカーの枠組みを超えた、当社独自の個人投資家に対する取組みにより、「貯蓄から資産形成」を実現できるように、今後も中長期的な成長を目指していきます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第12期 (2015年4月1日 ~2016年3月31日)	第13期 (2016年4月1日 ~2017年3月31日)	第14期 (2017年4月1日 ~2018年3月31日)	第15期 (当連結会計年度) (2018年4月1日 ~2019年3月31日)
営業収益	54,271百万円	45,831百万円	53,635百万円	52,175百万円
税引前利益	5,100百万円	1,071百万円	8,631百万円	1,790百万円
当期利益	3,516百万円	161百万円	6,579百万円	1,029百万円
親会社の所有者に帰属する 当期利益	3,554百万円	298百万円	6,730百万円	1,181百万円
基本的1株当たり当期利益	12円46銭	1円6銭	24円33銭	4円42銭
資産合計	888,116百万円	936,776百万円	973,520百万円	1,027,849百万円
資本合計	86,022百万円	81,687百万円	80,493百万円	80,142百万円
親会社の所有者に帰属する持分	85,816百万円	81,372百万円	80,329百万円	78,994百万円

(注) 連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（IFRS）に基づいて作成しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況（2019年3月31日現在）

会社名	資本金 又は出資金	当社の議決権比率 又は出資比率	主要な事業内容
マネックス証券株式会社	12,200百万円	100.0%	金融商品取引業
マネックス・セゾン・バンガード 投資顧問株式会社	900百万円	51.0%	投資運用業、投資助言・代理業
マネックスファイナンス株式会社	50百万円	100.0%	資金調達およびグループ内への融資
コインチェック株式会社	100百万円	100.0%	仮想通貨交換業
マネックスベンチャーズ株式会社	100百万円	100.0%	有価証券等の投資事業
MV1号投資事業有限責任組合	400百万円	52.5%	投資事業有限責任組合
TradeStation Group, Inc.	515千米ドル	100.0%	中間持株会社（米国）
TradeStation Securities, Inc.	100米ドル	100.0%	金融商品取引業
TradeStation Technologies, Inc.	100米ドル	100.0%	システム開発・運営、ソフトウェア販売
Monex International Limited	45百万米ドル	100.0%	中間持株会社（香港）
Monex Boom Securities (H.K.) Limited	149百万香港ドル	100.0%	金融商品取引業
Monex Securities Australia Pty Ltd	3,699千豪ドル	100.0%	金融商品取引業

(注) 1. 2018年4月16日にコインチェック株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社としました。

2. 2019年1月15日にMV1号投資事業有限責任組合を設立しました。

3. 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称	マネックス証券株式会社
特定完全子会社の住所	東京都港区赤坂一丁目12番32号
当社および当社の完全子会社における 特定完全子会社の株式の帳簿価額	52,938百万円
当社の総資産額	105,325百万円

③ その他

株式会社静岡銀行は、当社を関連会社としております。

(7) **主要な事業内容** (2019年3月31日現在)

当社グループは、金融商品取引業、仮想通貨交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、日本、米国及びアジア・パシフィックに主要な拠点を有し展開しています。

報告セグメント	主 要 な 事 業	主 要 な 会 社
日 本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社
米 国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
アジア・パシフィック	香港、豪州における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited Monex Securities Australia Pty Ltd
クリプトアセット事業	仮想通貨交換業	コインチェック株式会社
投 資 事 業	有価証券等の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合

(8) 主要な営業所 (2019年3月31日現在)

会社名	事業所名	所在地
当 社	本 社	東京都港区
マネックス証券株式会社 (子 社)	本 社	東京都港区
	本店営業所	東京都港区
	八戸営業所	青森県八戸市
	北京駐在員事務所	中華人民共和国北京市
マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社 (子 会 社)	本 社	東京都港区
マネックスファイナンス株式会社 (子 会 社)	本 社	東京都港区
コインチェック株式会社 (子 会 社)	本 社	東京都渋谷区
マネックスベンチャーズ株式会社 (子 会 社)	本 社	東京都港区
MV1号投資事業有限責任組合 (子 会 社)	本 社	東京都港区
TradeStation Group, Inc. (子 会 社)	本 社	アメリカ合衆国フロリダ州 プランテーション市
TradeStation Securities, Inc. (子 会 社)	本 社	アメリカ合衆国フロリダ州 プランテーション市
	ニューヨーク・オフィス	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市
	シカゴ・オフィス	アメリカ合衆国イリノイ州 シカゴ市
TradeStation Technologies, Inc. (子 会 社)	本 社	アメリカ合衆国フロリダ州 プランテーション市
	ダラス・オフィス	アメリカ合衆国テキサス州 リチャードソン市
	シカゴ・オフィス	アメリカ合衆国イリノイ州 シカゴ市
Monex International Limited (子 会 社)	本 社	中華人民共和国香港特別行政区
Monex Boom Securities (H.K.) Limited (子 会 社)	本 社	中華人民共和国香港特別行政区
Monex Securities Australia Pty Ltd (子 会 社)	本 社	オーストラリア連邦シドニー市

(9) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減
1,093名	240名増

- (注) 1. 上記のほか派遣従業員183名が勤務しております。
2. 従業員数は就業人員数により記載しております。
3. 従業員数増加の主な理由は、日本セグメントにおけるコインチェック株式会社のグループ参画によるものです。

(10) 主要な借入先および借入額 (2019年3月31日現在)

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社みずほ銀行	35,068
株式会社三菱UFJ銀行	25,000
株式会社三井住友銀行	7,500
株式会社七十七銀行	4,000
株式会社静岡銀行	3,000
株式会社八十二銀行	3,000
株式会社イオン銀行	2,840

- (注) 1. 上記のほかコールマネーによる借入が合計で30,000百万円となっております。
2. 上記のほか信用取引借入金としての証券金融会社からの借入が合計で3,573百万円となっております。

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 880,000,000株
(2) 発行済株式の総数 265,722,278株

- (注) 1. 発行済株式の総数は自己株式保有数(600,022株)を控除して計算しております。
2. 発行済株式の総数は、2019年3月29日付で実施した自己株式の消却により、前期末と比べて3,383,700株減少しております。

- (3) 株主数 46,810名

(4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
株 式 会 社 静 岡 銀 行	71,536	26.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	17,992	6.77
株 式 会 社 松 本	17,243	6.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8,759	3.29
松 本 大	7,512	2.82
み ず ほ 証 券 株 式 会 社	6,112	2.30
株 式 会 社 リ ク ル ー ト ホ ー ル デ ィ ン グ ス	5,720	2.15
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リフィデリティ ファンズ	3,827	1.44
株 式 会 社 ク レ デ ィ セ ゾ ン	3,712	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	3,620	1.36

- (注) 1. 持株数、持株比率は表示未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式保有数（600,022株）を控除して計算しております。
3. 2019年4月4日付でJPモルガン証券株式会社から提出された大量保有報告書の変更報告書により、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション、JPモルガン証券株式会社、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが、2019年3月29日現在で、当社株式を19,892千株（提出時における持株比率7.47%）保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当事業年度末時点における持株数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
4. 2019年3月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、エフエムアール エルエルシー（米国マサチューセッツ州所在）が、2019年2月28日現在で、当社株式を14,065千株（提出時における持株比率5.22%）保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当事業年度末時点における持株数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
5. 2016年5月6日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから提出された大量保有報告書の変更報告書により、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、カブドットコム証券株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の4社で、2016年4月25日現在で、当社株式を7,191千株（提出時点における持株比率2.53%）保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当事業年度末時点における持株数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(5) **その他株式に関する重要な事項**

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

「会社の新株予約権等に関する状況」につきましては、法令および当社定款の規定に従ってインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.monexgroup.jp/>) に掲載しており、本株主総会招集ご通知には掲載しておりません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および執行役の氏名等 (2019年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役 会 長 兼 代 表 執 行 役 社 長	松 本 大	指名委員、報酬委員 チーフ・エグゼクティブ・オフィサー マネックス証券株式会社 代表取締役社長 TradeStation Group, Inc. 取締役会長 コインチェック株式会社 取締役 MasterCard Incorporated 社外取締役 株式会社ユーザベース 社外取締役
取 締 役 副 会 長 兼 執 行 役	桑 島 正 治	チーフ・クオリティ・オフィサー マネックス証券株式会社 取締役
取 兼 締 行 役 執 行 役	大 八 木 崇 史	チーフ・ストラテジック・オフィサー TradeStation Group, Inc. 取締役チーフ・ストラテジック・オフィサー
取 締 役	槇 原 純	指名委員、報酬委員 (委員長) 株式会社新生銀行 社外取締役 Philip Morris International Inc. 社外取締役 TradeStation Group, Inc. 取締役
取 締 役	出 井 伸 之	指名委員 (委員長)、報酬委員 クオンタムリープ株式会社 代表取締役ファウンダー &CEO フリービット株式会社 社外取締役 Lenovo Group Limited 社外取締役
取 締 役	石 黒 不 二 代	指名委員 ネットイヤーグループ株式会社 代表取締役社長兼 CEO 株式会社ホットリンク 社外取締役 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 社外取締役
取 締 役	堂 前 宣 夫	指名委員、監査委員 株式会社ディー・エヌ・エー 社外取締役 株式会社良品計画 上席執行役員
取 締 役	小 泉 正 明	監査委員 (委員長) 小泉公認会計士事務所 公認会計士 株式会社キユーソー流通システム 社外監査役 株式会社ツクイ 社外取締役 (監査等委員) 株式会社一家ダイニングプロジェクト 社外監査役

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役	金 野 志 保	監査委員 金野志保はばたき法律事務所 弁護士 株式会社カカクコム 社外取締役 アルフレッサ ホールディングス株式会社 社外取締役 株式会社新生銀行 社外監査役
常 務 執 行 役	清 明 祐 子	マネックス証券株式会社 副社長執行役員 TradeStation Group,Inc. 取締役
常 務 執 行 役	勝 屋 敏 彦	コインチェック株式会社 代表取締役社長
常 務 執 行 役	立 野 公 一	チーフ・インベストメント・オフィサー 日本成長投資アライアンス株式会社 代表取締役社長
執 行 役	蓮 尾 聡	財務部長 チーフ・フィナンシャル・オフィサー マネックス証券株式会社 取締役常務執行役員 マネックスファイナンス株式会社 取締役 TradeStation Group,Inc. 取締役
執 行 役	兼 子 公 範	マネックス証券株式会社 代表取締役副社長
執 行 役	ジョン・バートルマン	TradeStation Group,Inc. 取締役社長 TradeStation Securities,Inc. 取締役
執 行 役	田 名 網 尚	チーフ・アドミニストレーティブ・オフィサー 社長室長 マネックス証券株式会社 取締役副会長
執 行 役	上 田 雅 貴	コインチェック株式会社 取締役

(注) 1. 取締役の槇原純氏、出井伸之氏、石黒不二代氏、堂前宣夫氏、小泉正明氏および金野志保氏の6氏は、社外取締役です。また、6氏については、東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に届出書を提出しております。

2. 監査委員である小泉正明氏は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 社外取締役が他の法人等の業務執行者または社外役員等を兼職している場合の重要な兼職先と当社との間の関係は以下のとおりです。
 - (1) 槇原純氏は、当社子会社のTradeStation Group, Inc.の取締役を兼職しておりますが、業務は執行していません。
 - (2) 上記を除き、当社社外取締役が他の法人等の業務執行者または社外役員等を兼職している場合の重要な兼職先と当社との間には、特段の関係はありません。
4. 当社は、常勤の監査委員を選定しておりませんが、監査補助者を配置すると共に、監査委員会からの要請に応じて内部監査部門が調査を実施する体制を整備することにより、監査委員会の監査が実効的に行われることを確保しております。

(2) 当事業年度中の役員の異動

① 就任

当事業年度中の役員の就任は以下のとおりです。

2018年6月23日付	取 締 役	小泉正明
	取 締 役	金野志保

② 退任

当事業年度中の役員の退任は以下のとおりです。

2018年6月23日付	取 締 役	小高功嗣
	取 締 役	ビリー・ウェード・ワイルダー
	取 締 役	勝屋敏彦（執行役継続）
	取 締 役	立野公一（執行役継続）
2019年3月31日付	執 行 役	高崎のぞみ
	執 行 役	立野公一

③ 当事業年度中の役員の地位・担当の異動

氏 名	新	旧	異動年月日
勝 屋 敏 彦	取締役 常務執行役	取締役 執行役 チーフ・オペレーティング・ オフィサー	2018年4月6日
立 野 公 一	取締役 常務執行役 チーフ・インベストメント・ オフィサー	取締役 執行役 チーフ・インベストメント・ オフィサー	2018年4月6日
清 明 祐 子	常務執行役	執行役	2018年4月6日
田名網 尚	執行役 チーフ・アドミニストレー ティブ・オフィサー	執行役	2018年4月6日
高 崎 のぞみ	執行役 社長室長	執行役 チーフ・アドミニストレー ティブ・オフィサー 社長室長	2018年4月6日
立 野 公 一	常務執行役 チーフ・インベストメント・ オフィサー	取締役 常務執行役 チーフ・インベストメント・ オフィサー	2018年6月23日
高 崎 のぞみ	執行役員 社長室長	執行役 社長室長	2018年6月23日
田名網 尚	執行役 チーフ・アドミニストレー ティブ・オフィサー 社長室長	執行役 チーフ・アドミニストレー ティブ・オフィサー	2018年8月6日
高 崎 のぞみ	執行役員	執行役員 社長室長	2018年8月6日
蓮 尾 聡	執行役員 チーフ・フィナンシャル・ オフィサー 財務部長	執行役 チーフ・フィナンシャル・ オフィサー	2019年2月1日
立 野 公 一	(退任)	常務執行役 チーフ・インベストメント・ オフィサー	2019年3月31日

④ 当事業年度中の重要な兼職の異動の状況

「当事業年度中の重要な兼職の異動の状況」につきましては、法令および当社定款の規定に従ってインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.monexgroup.jp/>) に掲載しており、本株主総会招集ご通知には掲載していません。

(3) 責任限定契約の内容の概要

社外取締役6名とは、それぞれ当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、10百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

(4) 当事業年度に係る役員の報酬等の額

区分	報酬総額	報酬等の種類別の総額				支給人員
		基本報酬	短期インセンティブ報酬	中長期インセンティブ報酬（譲渡制限株式）	その他	
取締役（社外を除く）	121百万円	107百万円	2百万円	6百万円	5百万円	5名
取締役（社外）	74百万円	74百万円	-	-	-	8名
執行役	176百万円	122百万円	5百万円	34百万円	13百万円	7名
計	372百万円	303百万円	8百万円	41百万円	18百万円	20名

(注) 支給人員については、執行役のうち無報酬の2名を除いております。また、取締役を兼務する執行役は取締役に含めて表示しております。当事業年度において、取締役兼執行役から執行役に就任した2名の報酬等の額については、取締役と執行役それぞれに期間案分しております。「その他」は、過去に付与された株価連動賞与です。

(5) 取締役および執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針等

当社は、経営の監督と執行の分離が高度に進んだ機関設計である指名委員会等設置会社をそのガバナンス体制として選択していることから、会社法の定めるところにより、報酬委員会が取締役および執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針を定め、個人別の具体的な報酬等も報酬委員会において決定しております。

具体的な方針は以下のとおりです。

○ 取締役および執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針

① 執行役を兼務する取締役および執行役の報酬等

基本報酬、短期インセンティブ報酬および中長期インセンティブ報酬によって構成する。個人別の具体的な報酬等の内容は、以下に従い報酬委員会で決定する。

・ 基本報酬

一律の固定報酬に、役職に応じた一定の金額等を加算した金額とする。

・ 短期インセンティブ報酬

単年度の業績向上に対するインセンティブとして、会社業績に応じて決定された役員賞与総額を各役員の職責および業績に対する貢献度等に従って配分した金額とする。

・ 中長期インセンティブ報酬

中長期の企業価値向上に対するインセンティブとして、各役員に譲渡制限付株式（いわゆる「リストラクテッド・ストック」）を割当てて。なお、日本国外に居住する役員については各国の法制度に照らし、譲渡制限付株式の割当てに代え、同等の効果が期待できると想定される複数事業年度にわたり按分される仮想付与株式を配賦して当社株式の基準株価から算出した金額を支給することができる。

② 執行役を兼務しない取締役の報酬等

業務執行から独立した立場での監督機能が重視されることから、職責に応じた固定報酬からなる基本報酬のみとする。

(6) 社外役員の当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	榎原 純	当事業年度に開催された取締役会9回のすべてに出席し、主に金融に関する高度の専門性を活かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っております。 また、筆頭独立社外取締役として、ガバナンスの効いた取締役会の運営に大きく貢献しております。
社外取締役	出井 伸之	当事業年度に開催された取締役会9回のすべてに出席し、主に長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を活かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っております。
社外取締役	石黒 不二代	当事業年度に開催された取締役会9回のすべてに出席し、主に情報技術関連の事業に関わる企業の経営に現に携わっている経験を活かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っております。
社外取締役	堂前 宣夫	当事業年度に開催された取締役会9回のすべてに出席し、また、監査委員会10回のすべてに出席し、企業経営に携わる中で多岐にわたる業務を担当してきた経験を活かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っております。
社外取締役	小泉 正明	当社取締役就任後、当事業年度に開催された取締役会6回のすべてに出席し、また、当社監査委員就任後、当事業年度に開催された監査委員会7回のすべてに出席し、公認会計士資格を有する財務会計の専門家としての経験を活かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っております。
社外取締役	金野 志保	当社取締役就任後、当事業年度に開催された取締役会6回のすべてに出席し、また、当社監査委員就任後、当事業年度に開催された監査委員会7回のすべてに出席し、弁護士資格を有する法律の専門家としての経験を活かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第25条に基づき、取締役会決議があったものとみなす、いわゆる書面決議を当事業年度中に19回行いました。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額	66百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	4百万円
合計	70百万円
当社およびその子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	171百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 一部の子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。
3. 監査委員会は、会計監査人および執行役チーフ・フィナンシャル・オフィサーからの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を確認し、必要に応じて質疑を実施し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務等を委託しております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査委員会は、会計監査人の適正性および信頼性を確保するため、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適切な監査を実施しているかを監視し、検証しております。

それらの結果により、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由のいずれかに該当すると認められる場合には、監査委員会は、監査委員会の委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査委員会が選定した監査委員会の委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨および解任の理由を報告いたします。

このほか、監査委員会は、会計監査人が適正性、有効性または効率性の面で問題がないか毎年検討し、これらの面で問題があると判断した場合、その他必要と判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または会計監査人を再任しないことに関する議案の内容を決定いたします。

6. 会社の体制および方針

(1) 執行役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制および運用状況

「執行役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制および運用状況」につきましては、法令および当社定款の規定に従ってインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.monexgroup.jp/>) に掲載しており、本株主総会招集ご通知には掲載していません。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

- ・ 当社は、成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、複数年度にまたがる総還元性向（注）は75%を目途といたします。
- ・ このうち配当はDOE（株主資本配当率）2%（年率）を下限とし、株主還元は、配当の支払いもしくは経営判断に基づき機動的な自己株式取得により実施します。
- ・ 株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式および利益剰余金の合計額とします。

（注）総還元性向＝（配当金支払総額＋自己株式取得総額）÷親会社の所有者に帰属する当期利益

なお、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる」旨を定款に定めております。

~~~~~  
（注）本事業報告中の記載金額に係る表示単位未満の端数については、国際会計基準（IFRS）に基づく数値は四捨五入、それ以外の数値は切り捨てとしております。

# 計 算 書 類

## 連結損益計算書(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                  | 金 額    | 金 額    |
|----------------------|--------|--------|
| <b>収 益</b>           |        |        |
| 営 業 収 益              | 52,175 |        |
| そ の 他 の 金 融 収 益      | 1,152  |        |
| そ の 他 の 収 益          | 59     |        |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益  | 95     |        |
| 収 益 合 計              |        | 53,480 |
| <b>費 用</b>           |        |        |
| 金 融 費 用              | 4,758  |        |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費  | 44,690 |        |
| そ の 他 の 金 融 費 用      | 174    |        |
| そ の 他 の 費 用          | 2,069  |        |
| 費 用 合 計              |        | 51,690 |
| 税 引 前 利 益            |        | 1,790  |
| 法 人 所 得 税 費 用        |        | 761    |
| 当 期 利 益              |        | 1,029  |
| <b>当 期 利 益 の 帰 属</b> |        |        |
| 親 会 社 の 所 有 者        | 1,181  |        |
| 非 支 配 持 分            | △153   |        |
| 当 期 利 益              |        | 1,029  |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。

## 連結包括利益計算書(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                                                            | 金 額   |
|----------------------------------------------------------------|-------|
| 当 期 利 益                                                        | 1,029 |
| <b>そ の 他 の 包 括 利 益</b>                                         |       |
| 純損益に振り替えられることのない項目<br>その他の包括利益を通じて公正価値測定する<br>資本性金融資産の公正価値の変動  | 135   |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目<br>その他の包括利益を通じて公正価値測定する<br>負債性金融資産の公正価値の変動 | 101   |
| ヘッジ手段の公正価値の変動                                                  | 584   |
| 在外営業活動体の換算差額                                                   | 1,057 |
| 持分法適用会社における<br>その他の包括利益に対する持分                                  | △67   |
| 税引後その他の包括利益                                                    | 1,810 |
| 当 期 包 括 利 益                                                    | 2,839 |
| <b>当 期 包 括 利 益 の 帰 属</b>                                       |       |
| 親 会 社 の 所 有 者                                                  | 2,992 |
| 非 支 配 持 分                                                      | △153  |
| 当 期 包 括 利 益                                                    | 2,839 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。

## 連結財政状態計算書(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目           | 金 額       | 科 目            | 金 額       |
|---------------|-----------|----------------|-----------|
| <b>(資産の部)</b> |           | <b>(負債の部)</b>  |           |
| 現金及び現金同等物     | 154,146   | デリバティブ負債       | 4,311     |
| 預託金及び金銭の信託    | 566,220   | 信用取引負債         | 32,793    |
| 商品有価証券等       | 2,543     | 有価証券担保借入金      | 101,028   |
| デリバティブ資産      | 10,895    | 預り金            | 358,176   |
| 棚卸資産          | 3,056     | 受入保証金          | 249,544   |
| 有価証券投資        | 3,914     | 社債及び借入金        | 190,641   |
| 信用取引資産        | 138,836   | その他の金融負債       | 4,284     |
| 有価証券担保貸付金     | 42,064    | 引当金            | 262       |
| その他の金融資産      | 54,202    | 未払法人税等         | 266       |
| 有形固定資産        | 2,456     | 繰延税金負債         | 1,862     |
| 無形資産          | 47,698    | その他の負債         | 4,540     |
| 持分法投資         | 306       | 負債合計           | 947,707   |
| 繰延税金資産        | 289       | <b>(資本の部)</b>  |           |
| その他の資産        | 1,226     | 親会社の所有者に帰属する持分 | 78,994    |
| 資産合計          | 1,027,849 | 資本金            | 10,394    |
|               |           | 資本剰余金          | 40,510    |
|               |           | 自己株式           | △313      |
|               |           | 利益剰余金          | 18,980    |
|               |           | その他の資本の構成要素    | 9,424     |
|               |           | 非支配持分          | 1,148     |
|               |           | 資本合計           | 80,142    |
|               |           | 負債及び資本合計       | 1,027,849 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。

## 連結持分変動計算書(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

「連結持分変動計算書」につきましては、法令および当社定款の規定に従ってインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.monexgroup.jp/>) に掲載しており、本株主総会招集ご通知には掲載しておりません。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

## 貸借対照表(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目           | 金 額     | 科 目            | 金 額     |
|---------------|---------|----------------|---------|
| <b>(資産の部)</b> |         | <b>(負債の部)</b>  |         |
| 流動資産          | 14,664  | 流動負債           | 28,017  |
| 現金及び預金        | 13,211  | 未払法人税等         | 29      |
| 未収収益          | 268     | 短期借入金          | 100     |
| 未収入金          | 922     | 関係会社短期借入金      | 27,500  |
| その他           | 261     | 賞与引当金          | 20      |
| 固定資産          | 90,661  | 役員賞与引当金        | 10      |
| 有形固定資産        | 606     | その他            | 356     |
| 建物            | 316     | 固定負債           | 287     |
| 器具備品          | 289     | その他            | 287     |
| 無形固定資産        | 163     | 負債合計           | 28,305  |
| ソフトウェア        | 134     | <b>(純資産の部)</b> |         |
| その他           | 29      | 株主資本           | 76,937  |
| 投資その他の資産      | 89,891  | 資本金            | 10,393  |
| 投資有価証券        | 1,396   | 資本剰余金          | 43,266  |
| 関係会社株式        | 82,783  | 資本準備金          | 43,266  |
| その他の関係会社有価証券  | 464     | 利益剰余金          | 23,591  |
| 関係会社出資金       | 4,535   | その他利益剰余金       | 23,591  |
| 繰延税金資産        | 262     | 繰越利益剰余金        | 23,591  |
| その他           | 448     | 自己株式           | △313    |
| 資産合計          | 105,325 | 評価・換算差額等       | 83      |
|               |         | その他有価証券評価差額金   | 83      |
|               |         | 純資産合計          | 77,020  |
|               |         | 負債・純資産合計       | 105,325 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 損益計算書(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金     | 額     |
|-----------------------|-------|-------|
| 営 業 収 益               |       | 8,018 |
| 業 務 受 託 収 入           | 3,105 |       |
| 不 動 産 賃 貸 収 入         | 427   |       |
| 関 係 会 社 受 取 配 当 金     | 4,422 |       |
| 関 係 会 社 貸 付 金 利 息     | 7     |       |
| そ の 他 の 営 業 収 益       | 56    |       |
| 営 業 費 用               |       | 3,180 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 2,915 |       |
| 金 融 費 用               | 264   |       |
| 営 業 利 益               |       | 4,837 |
| 営 業 外 収 益             |       | 1,506 |
| 営 業 外 費 用             |       | 1,376 |
| 経 常 利 益               |       | 4,967 |
| 特 別 利 益               |       | 40    |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 40    |       |
| 特 別 損 失               |       | 118   |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 損     | 117   |       |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 1     |       |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |       | 4,889 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 3     |       |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △214  | △210  |
| 当 期 純 利 益             |       | 5,100 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

---

## 株主資本等変動計算書(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

「株主資本等変動計算書」につきましては、法令および当社定款の規定に従ってインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.monexgroup.jp/>) に掲載しており、本株主総会招集ご通知には掲載しておりません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月16日

マネックスグループ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菅 谷 圭 子 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、マネックスグループ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、マネックスグループ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記及び棚卸資産に関する注記に記載されているとおり、国際会計基準（IFRS）において仮想通貨の取引に係る基準は存在しないため、会社は、国際会計基準第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の要求事項に基づき、「財務報告に関する概念フレームワーク」及び類似の事項を扱う基準を参照し、会計処理を行っている。利用者から預託を受けた仮想通貨について、会社は、財政状態計算書上、資産として認識しておらず、対応する負債についても認識していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月16日

マネックスグループ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 菅 谷 圭 子 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、マネックスグループ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第15期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ①監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）につき検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

- ② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月16日

マネックスグループ株式会社 監査委員会

監査委員長 小 泉 正 明 ㊟

監査委員 金 野 志 保 ㊟

監査委員 堂 前 宣 夫 ㊟

(注) 監査委員長小泉正明、監査委員金野志保及び監査委員堂前宣夫は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以 上



## 困難な経営環境のなか、 未来志向と柔軟な思考で日、米、 クリプトアセットの未来を見据えます

筆頭独立社外取締役 報酬委員会委員長 榎原 純

2019年4月に20周年を迎えた弊社マネックスにとって、2019年3月期（以下、当期）も激動と成長の一年となりました。

取締役会で取組む課題は数多くありますが、我々は会社を日々執行しているわけではありません。重要なのはフォーカスすることであり、当期はコインチェック社のグループ化、米国トレードステーション社の収益性の回復、および日本のマネックス証券の利益率のさらなる圧迫という3つの課題について優先的に取組んでまいりました。

仮想通貨交換業者であるコインチェック社のグループ入りは、当期の弊社の株価に最も大きな影響を及ぼしました。コインチェック社は、周知のように重大な運営上の問題に直面していましたが、一方で我々は彼らを若くて有能な人々が集まる力強い集団と認識し、我々の将来にとって戦略的価値を持つ可能性がある企業だと考えていました。2019年1月には、コインチェック社とマネックスの従業員の協力と多大な努力により、仮想通貨交換業の登録を受けることができました。仮想通貨の価格と取引量は2017年と比べると大幅に下落したため、この事業ではさらなる課題が待ち受けており、やるべきことは山ほどであると認識しています。

トレードステーション社の収益性については、2011年に同社を買収して以来、取締役会で重点的に取組んできた課題です。大幅なコスト再編、マーケティングおよび業務改革、そして新たなパートナーシップを通じて、ようやく望んでいたレベルの収益性に到達できたことを非常にうれしく思っています。

一方、当社グループの土台となる日本の証券事業は、競争の激化と市況の低迷により利益率の圧迫が強まっています。以上のことから、我々は来年も引き続き上記の3点にフォーカスしていきます。

これとは別に、報酬委員会の委員長である私が重点を置いているのが上級管理職の報酬です。従業員のほぼ半数が米国内に在るマネックスにとって、これは特別な挑戦でもあります。日米間では報酬への期待に関して文化的な違いがあり、通貨レートも支払いに影響します。そして最大の解決すべき課題は、我々報酬委員会のメンバーが、マネックスグループの業績だけでなく、個人、グループ、そして地域セグメントでの業績を反映した報酬をすべての従業員に支給したいと望んでいることです。これは我々にとって大きな課題であり、引き続き報酬体系の改善に向けて尽力してまいります。

会社にとって取締役会が適切かどうか、そして経営陣が適切かどうかについて、取締役会は常に将来を見据えながら自問しています。現時点では適切だと私は信じておりますが、マネックスの事業が当初のオンライン証券事業から、より広範なオンライン金融事業へと進化し多様化している中、今後は絶えず我々自身を見つめ直していかなくてはならないでしょう。また、取締役会について言えば、ちょうど20歳を迎えた若者のように、柔軟で、好奇心が強く、リスクを恐れない気持ちを持ち続ける必要があると考えております。

# チャレンジし続ける マネックスが 未来の金融を創る

当社グループは、1999年のマネックス証券の設立以降、日本、米国、香港におけるオンライン証券業やコインチェック株式会社とのM&Aを通じて、当社グループの収益の源泉である預かり資産を増やしてきました。

## 預かり資産の推移

50,000 (百万円)

40,000

30,000

20,000

10,000

0

預かり資産

■ クリプトアセット ■ APセグメント  
■ 米国セグメント ■ 日本セグメント

2000年  
3月期

2001年  
3月期

2002年  
3月期

2003年  
3月期

2004年  
3月期

2005年  
3月期

2006年  
3月期

2007年  
3月期

2008年  
3月期

2009年  
3月期

2010年  
3月期

2011年  
3月期

2012年  
3月期

2004年8月

日興ビーンズ証券株式会社  
と経営統合

2008年4月

トウキョウフォレックス  
株式会社 (のちのマネッ  
クスFX) を子会社化

2010年1月

オリックス証券株式会  
社を子会社化  
(のちに吸収合併)

2011年6月

TradeStationグループが  
グループ入り

2010年12月

Boom証券グループが  
グループ入り

M&Aにより  
5,932億円増

M&Aにより  
5,001億円増

日本におけるM&A拡大

マネックスグループの

# 4つの ユニークポイント

当社グループは、創業以来構築してきた  
グローバルな経営基盤を用いて、未来の金融を創り出し  
持続的な成長を目指します。

1

革新性のある商品と  
それを支える技術力

2

M&Aによる事業拠点、  
顧客基盤の獲得

3

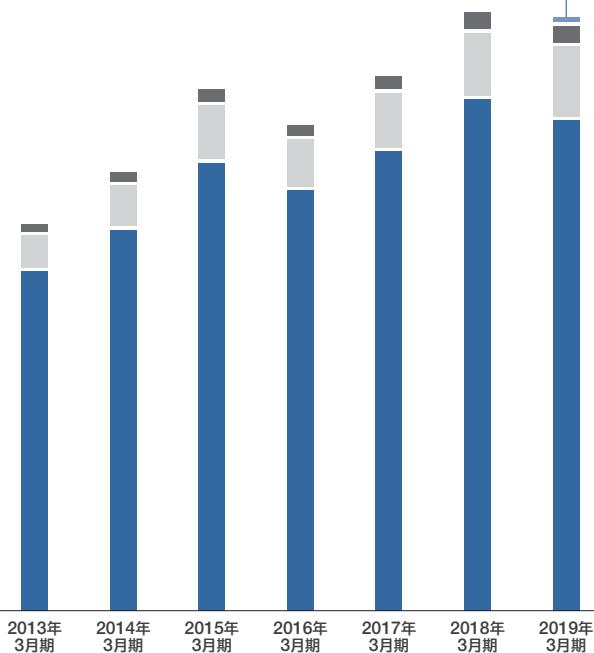
先進性のあるガバナンス

4

チャレンジし続ける  
自由な精神を持つ社風

2018年4月

コインチェック株式会社が  
グループ入り



グローバル展開

第2の創業

# 株主総会会場 ご案内図

会場 ベルサール東京日本橋 地下2階 イベントホール  
東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー



## 交通のご案内

### 「日本橋駅」地下 B6出口直結

東京メトロ 銀座線・東西線

都営地下鉄 浅草線

<ご注意> 日本橋エリアには、「ベルサール東京日本橋」のほか「ベルサール八重洲」がございますので、お間違えの無いようご注意ください。

<お願い> 駐車場、駐輪場のご用意はございませんので、公共の交通機関のご利用をお願いします。

